

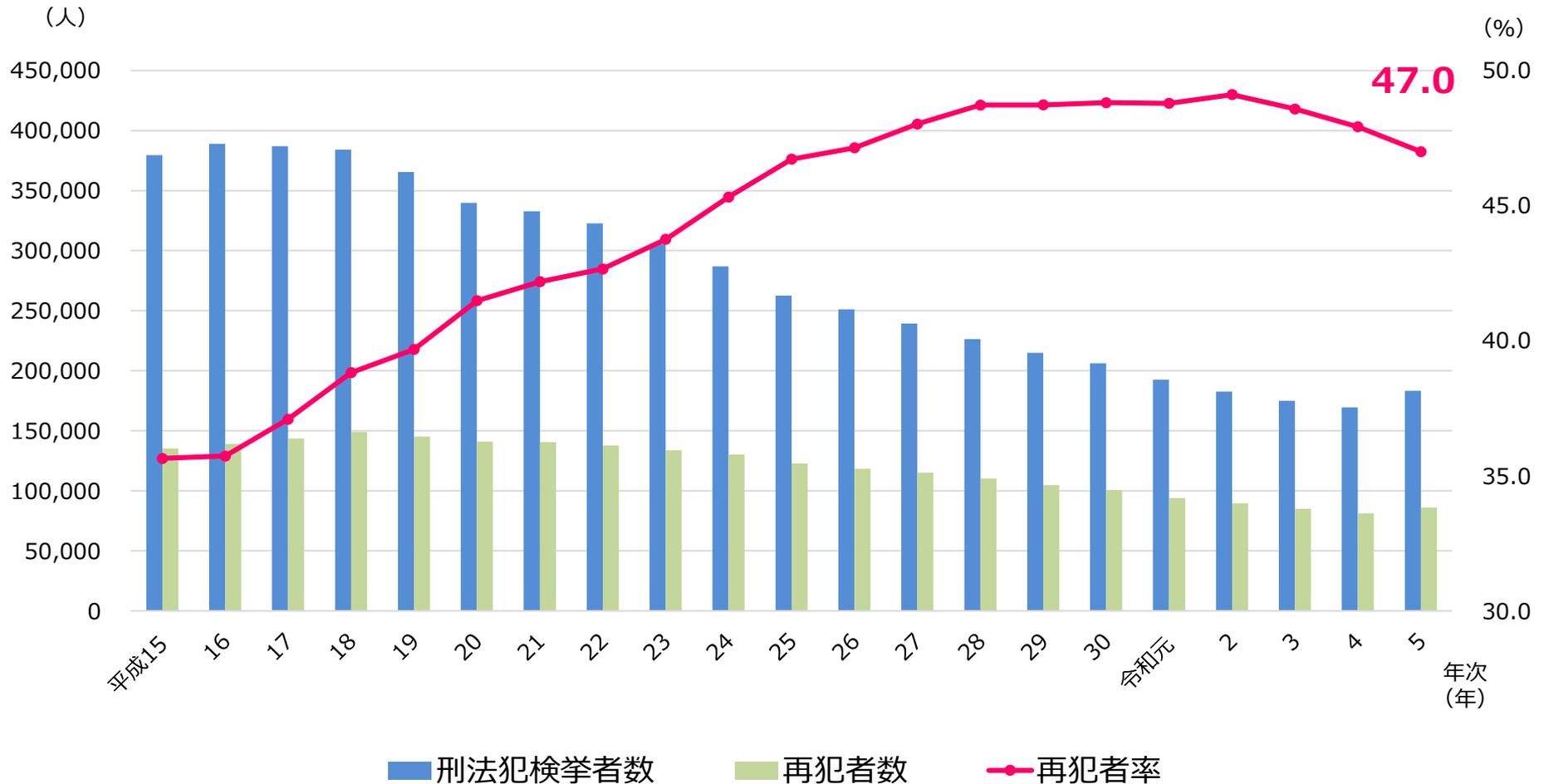
資料2-1

法務省 配布資料 (概要版)

再犯防止をめぐる近年の動向

(成果指標)

刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率【指標番号 1】

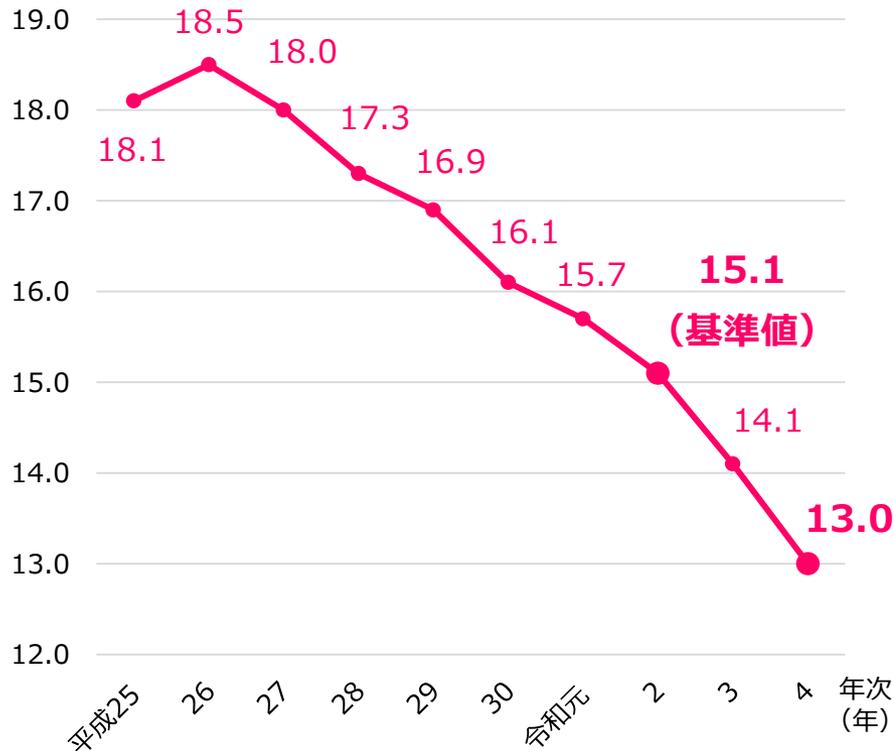


再犯防止をめぐる近年の動向

(成果指標)

出所受刑者の2年以内再入率【指標番号3】

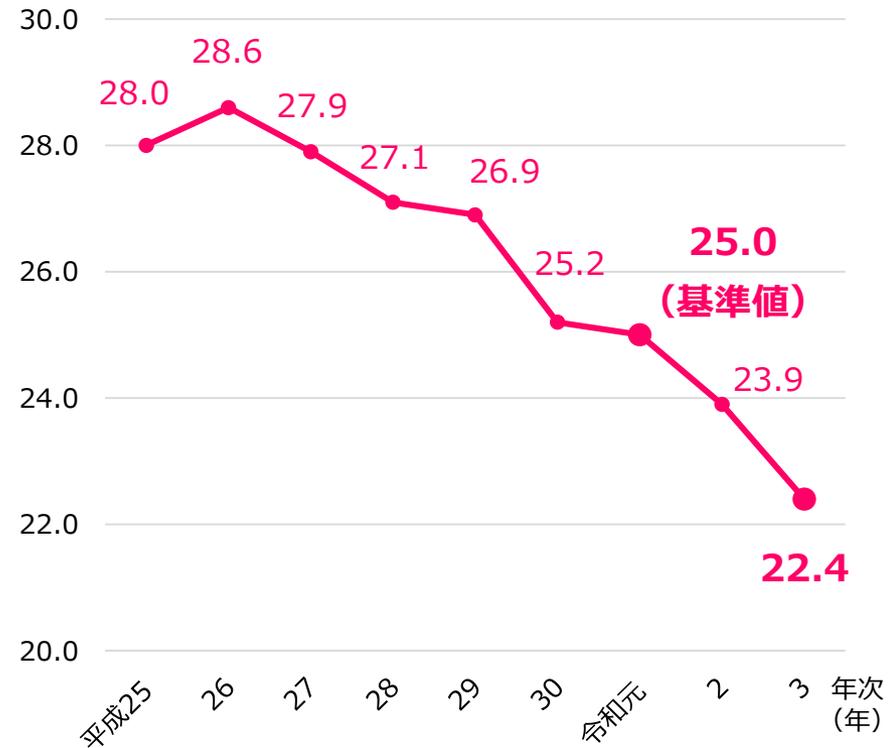
再入率 (%)



(成果指標)

出所受刑者の3年以内再入率【指標番号5】

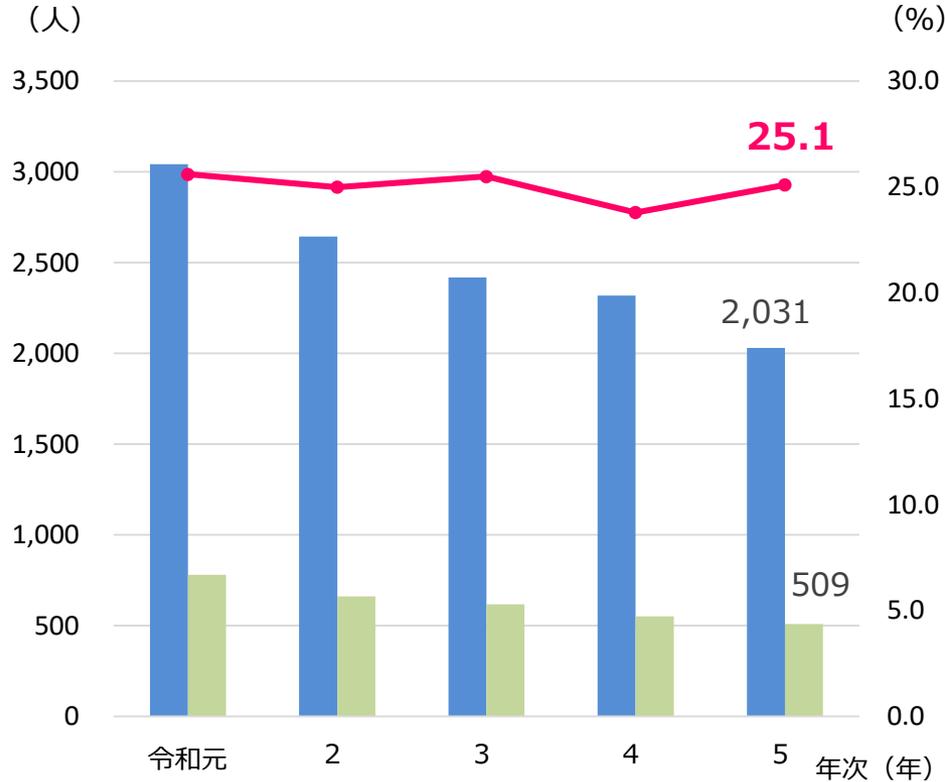
再入率 (%)



再犯防止をめぐる近年の動向

(成果指標)

保護観察付（全部）執行猶予者の再処分者数
及び再処分率【指標番号 7】



- 保護観察付（全部）執行猶予者数
- 再処分者数
- 再処分率

(参考指標)

地方再犯防止推進計画策定数【指標番号 2 2】

年次	都道府県	指定都市	その他市町村 (特別区含む)
平成31	15/47	0/20	4/1,727
令和2	31/47	6/20	32/1,727
3	42/47	16/20	130/1,727
4	47/47	18/20	306/1,727
5	47/47	19/20	506/1,727
6	47/47	20/20	748/1,727

令和6年度における法務省の取組状況（概要）

地域再犯防止推進事業【施策番号78関連】

- 令和6年度は、令和5年度（事業開始初年度）から15団体増え、39都道府県で「地域再犯防止推進事業」を実施
- 令和7年度は、全都道府県で実施見込み

薬物事犯者に対する入口支援【施策番号37・42関連】

- 地方厚生局麻薬取締部が実施する「再乱用防止対策事業」の連携先の検察庁（9庁）に対して、実施状況や課題についてヒアリングを実施し、同事業の拡大を図るべく厚生労働省と協議中
- 薬物事犯者に対する入口支援の充実・強化策について、厚生労働省及び最高検察庁等の関係省庁・機関と協議中
- 各都道府県等に設置されている薬物依存症関連の連携会議に、検察庁も構成員として参画することを検討

精神障害・発達上の課題を有する受刑者を対象としたモデル事業等【施策番号27～29・61関連】

- 令和7年6月に施行される「拘禁刑」下では、受刑者の個々の特性に応じた処遇の充実を図ることとしており、取り分け、高齢者・障害のある受刑者に対しては、在所中から出所後まで一貫した支援が必要
- ① 札幌刑務所において、精神障害を有する受刑者に対するモデル事業（令和6年3月～）
② 大阪刑務所において、発達上の課題を有する受刑者に対するモデル事業（令和6年11月～）
を開始するなど、地域の福祉関係機関等の協力を得て、特性に応じた支援を充実
- 全国の矯正施設において、障害を有する受刑者を釈放後に円滑な福祉サービスの利用につなげるため、障害者手帳の取得促進に向けた取組を実施

持続可能な保護司制度の確立に向けた検討・試行【施策番号64関連】

- 令和6年10月、「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会」で報告書の取りまとめ
- 同検討会では、当初の論点に加えて、保護司の安全確保についても議論
- 報告書には、公募の取組の試行、任期の見直し、保護観察官との協働態勢の強化、保護司実費弁償金の充実、国際的な情報発信の一層の推進、保護司の安全確保等の今後講じていく78の施策等が盛り込まれており、今後は、これらを着実に実施